



シンポジウム 「持続可能な地域コミュニティに向けて」 —町内会活性化のヒントを探る—

(一財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所

当研究所が発足させた「北海道における地域コミュニティに関する研究会」では、地域社会において中核的な役割を担う町内会の現状分析や今後の方向性を検討するなど、これからの時代に求められる地域コミュニティのあり方について調査研究を進めてきました。このたび、3年間にわたる調査成果を報告書『持続可能な地域コミュニティづくりに向けた取り組み』として取りまとめたことから、その内容を広く発信する目的で、2026年3月17日(火)にシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、町内会が直面する諸課題や先進的な取り組み事例の報告に加え、持続可能なコミュニティ形成に向けた展望について、専門的な見地から活発な議論が交わされました。

事例報告「将来を見据えた町内会づくり」

西山 哲志 氏(新琴似三番中央第二町内会会長)

私たちの町内会は、昭和40年に117世帯が加入する「三番中央町内会」として産声を上げました。その後、人口急増による分立を経て、昭和60年に現在の「新琴似三番中央第二町内会(加入世帯521戸)」が誕生し、昨年4月、設立40周年という大きな節目を迎えました。



しかし、この記念すべき年に私たちが向き合ったのは、楽観視できない現実でした。2000年に1,200人を超えていた人口は1,000人を切り、一世帯あたりの人数も1.9人まで減少しています。単身世帯の増加と高齢化、そして担い手不足という深刻な課題に直面する中で、「今の活動は住民のニーズに合っているのか?」というズレを放置すれば、いつか組織そのものが立ち行かなくなるという強い危機感を抱いてきました。

当初、40周年の記念行事も検討されましたが、役員会で私はあえて「華やかなお祝いをする代わりに、5年、10年先も続いていく『持続可能な町内会』を再構築しませんか。これを40周年の記念事業にしましょう」と提案しました。この提案は役員の方々に快諾され、令和6年度の重点事業として動き出しました。まずは実態に合わせて専門部を再編し、役割を終えた部の整理と役員の削減(4名減)を実現しました。

最大の課題である役員勧誘については、従来の慣習を根本から見直しました。これまで「仕事や子育てで忙しいだろう」と候補から外していた若い世代に目を向け、勧誘時期も厳冬期の2～3月から、対話しやすい「秋口」へと前倒ししたのです。事前に班長から情報を得て、若い世帯を中心に訪問したところ、驚くほど前向きな反応が返ってきました。「具体的に何をするのか?」「拘束時間はどのくらいか?」といった建設的な質問が飛び出し、「それなら協力できます」と快諾してくれる方が次々と現れたのです。

ただ、せっかく新しい風を迎え入れても、負担が重ければ長続きしません。そこで「属人化の解消」と「業務の分散」を徹底しました。例えば、衛生部のごみステーション点検を全役員での交代制にし、特定の部に集中していた負担を解消しました。また、形式的な定例会議を捨て、必要に応じて開催する運用に改めました。さらに、札幌市の補助金を活用してホームページを構築し、配布作業や印刷経費の削減に着手しました。現在は回覧板との併用期間ですが、着実な一歩を踏み出しています。

若手役員を迎える際は「一度に3人以上」というルールを意識しました。ベテランの中で孤立させず、同期という仲間をすることで、発言しやすい環境を整えるためです。私たちが「教える」のではなく、SNSの活用方法などを「教えてもらう」というスタンスを大切にしています。

住民アンケートでは、デジタル化への過渡期にある難しさも見えましたが、同時に「協力の意思がある」

方が半数に上ることもわかりました。

私の最終的な目標は、誰でも安心して運営に携われる「役員マニュアル」を完成させることです。「この通りに進めれば大丈夫」という安心感があれば、役員を引き受けるハードルはもっと下がります。

理想の形までは、まだ道半ばです。しかし、「限られた人数で、できることを精一杯やる」という原点に立ち返り、変化を恐れずに取り組むことで、今、確かな手応えを感じています。これからも、50周年、そしてその先へと続く活気ある町内会を、地域の皆さんと共に築いていきたいと考えています。

研究成果報告「持続可能な町内会のあり方について」

武岡 明子 氏（札幌大学地域共創学群教授）



町内会は不思議な組織です。民間の組織なのに、何らかの公的な組織だと思われている節もある。生きるために絶対必要という人もいれば、入らなくても全く困らないという人もいます。このような

二面性を持ち、毀誉褒貶の激しい組織は他にないと思います。今日は、この不思議な組織をいかに持続可能な形にしていけるかについてお話しします。

社会学者の鳥越皓之氏は、町内会の特徴に「全世帯加入制」や「行政の末端機構」など5つを挙げています。これらは自治体の特徴と相似しており、そのため町内会はしばしば「準自治体」とも呼ばれます。

その起源は明治期にまで遡りますが、近代化の過程で行政機関と町内会の役割分担は、きわめて曖昧なまま切り離されました。その結果、地域の公共サービスをどちらが担うかは、時代や状況によって「振り子」のように揺れ動いてきたのです。

私は行政学を専門としていますが、日高昭夫氏が指摘する町内会の「4つの機能」の中でも、特に注目したいのが「行政協力機能」です。実は「行政が民間を動員して行政活動に協力させる」という仕組みは、日本の行政運営の大きな特徴です。村松岐夫氏は、これを「最大動員のシステム」と表現しています。国政選挙の事務を自治体の選挙管理委員会が担うのと同様に、自治体は町内会を「動員」して広報誌配布や防犯灯維持などのたくさんの事務を行わせています。行政学者の金井利之氏は、この住民のあり方を、自治体とともに公共サービスの提供を担う「公務住民」という言葉で表現しています。

この実態が顕著に表れるのが「家庭ごみ」の問題です。家庭ごみの収集は自治体の事務ですが、全国の自治体の9割以上が「ステーション方式」を採用しており、ごみステーションを管理しているのは、多くの場合、町内会です。つまり、町内会の協力なしには、自治体の仕事は成り立たないのが実情です。

しかし今、町内会は「第三の危機」にあります。戦後の解散命令（第一の危機）、1970年代の加入率低下とコミュニティの変容（第二の危機）を乗り越えてきましたが、現在は「担い手不足」と「高齢化」という深刻な構造的問題に直面しています。行政からの期待が膨らみ、「振り子」が振れる一方で、現場のキャパシティは限界を超え、各地から悲鳴が上がっています。

そこで私は、「ごみとりサイクル」を、町内会の役割を再認識してもらうための「仕掛け」に変えられないかと考えています。例えば、奈良県生駒市の「こみすて」*1は、自治会館での資源回収をきっかけに、住民が交流する「暮らしの拠点」を創出しています。

ここから町内会が持続していくためには、2つの道筋があると考えます。地域の資産価値を守るため従来のフルセット型の活動を維持する「プランA」と、住民が本当に必要とする活動に絞り込み、今の生活に合わせサイズダウンする「プランB」です。

多くの地域では、この「プランB」への転換を前向きに選択する時期に来ているのではないのでしょうか。東京都港区の「お台場合同自治会」のように、会費も活動の義務もなく、リサイクル資源回収から得られた収入などの財源により運営しているユニークな例もあります。「負担がないから人が集まり、人が集まるから行政との交渉力が生まれる」という実利的な姿は、町内会の新しいあり方のひとつであると感じます。

一度解散した町内会を再結成するには、多大なエネルギーを要します。手遅れになる前に、今こそ自分たちにとっての「理想の姿」を模索する時ではないでしょうか。私は、町内会という組織が持つ底力を信じています。

一度解散した町内会を再結成するには、多大なエネルギーを要します。手遅れになる前に、今こそ自分たちにとっての「理想の姿」を模索する時ではないでしょうか。私は、町内会という組織が持つ底力を信じています。

*1 「こみすて」と「コミュニティ」を掛けた造語。生駒市ポータルサイト「グッドサイクルいこま」(<https://goodcycleikoma.jp/>)に活動レポート掲載。

本研究会委員四氏によるパネルディスカッション 「これからの地域コミュニティのあり方について」

<コーディネーター>

武岡 明子 氏（札幌大学地域共創学群教授）

<パネリスト>

小内 純子 氏（札幌学院大学名誉教授）

林 琢也 氏（北海道大学大学院文学研究院准教授）

片山 めぐみ 氏（札幌市立大学デザイン学部准教授）

テーマ1：町内会を中核とした地域コミュニティの意義、期待される役割について

武岡 町内会を地域コミュニティの中核とする考えは根強い一方で、加入率は低下し、若年層を中心にその必要性を問う声も増えています。しかし、この仕組みが消滅すれば、ごみ出しや防犯灯の維持といった「日常の当たり前」が崩れ、最終的に困るのは住民自身です。この既存の仕組みを重荷ではなく、現代に合わせていかに賢く活用していくかが重要です。

まずは、パネリストの皆さまに、「町内会を中核とする地域コミュニティ」の意義、そして今の時代に期待される役割について、お考えをお聞きます。

小内 地域社会学を専門とする私ですが、町内会の諸課題については、自らの実体験から語らざるを得ません。



1990年代半ば、札幌近郊の都市で約60戸規模の町内会に加入して30年。

加入当時は葬儀があれば町内会長が葬儀委員長を務め、班が総出で手伝うのが日常でした。行事も盛んで、当時はその「濃すぎる付き合い」を負担に感じることもありましたが、それが地域の当然の形でした。しかし今や、役員は1年任期の持ち回りとなり、構造的な課題は先送りされ、ポロポロと退会者が出る現状を前に、私は、このままでは解散に至るのではないかと強い危機感を持っています。

そんな中、研究会を通じて多くの地域を調査し感じたことは、町内会のあり方は地域ごとに多様ですが、決して変わることのない存在意義があるということです。例えば、私の住む地域でのパートナーシップ除排雪や

街路灯の維持、ごみ収集所の管理は、町内会という組織がなければ行政との連携が断たれてしまう「生活維持のための最低限のインフラ」となっています。たとえ会員が減ったとしても、退会者に一定の費用負担を求めるなど、残った会員だけで負担を背負わない工夫をしながら、この機能を守っていく必要があると思います。

そして何より「そこに共に住んでいる」という事実は、他の組織には代えがたい固有の意味を持ちます。高齢化が進み、災害への備えが急務となる今、リスクに対応するには物理的に隣り合う者同士のつながり、すなわちセーフティネットとしての町内会です。この機能をいかに継続させるか。私自身、一住民として真剣に考えていきたいと思っています。

林 地理学の視点に立てば、場所や住民の属性が異なれば、その土地ならではの「地域の回し方」も当然に多様であるはずですが。地域コミュニティの維持を考える際、その受け皿を必ずしも町内会という既存の枠組みだけに収めさせる必要はないのではないかと。これが私の基本的な考え方です。

もちろん、地縁組織の核である町内会の役割は重要ですが、担い手不足が深刻な現代では、志ある有志やNPOなどの多様な主体がその役割を分担し、共創していく選択肢も十分にあり得るでしょう。

岐阜県郡上市和良町の例を紹介します。ここでは過疎化に直面する中で、都市部へ出た「他出子（元住民）」を巻き込み、コミュニティの「内」と「外」を繋ぐ活動が企画・実施されました。他出子の子どもに祭りの舞子として参加してもらったり、集落内の住民同士の結束や交流を深めたりするためのサロン活動などです。これらは、対処療法に過ぎないかもしれませんが、住民一人ひとりが地域課題を「自分事」として捉え直すきっかけとなります。

私は決して町内会を否定するわけではありません。ただ、その場所に応じた多様な主体が連携する形に、現代におけるコミュニティの意義があると考えます。「やり方の多様性」を認める視点こそが、持続可能な地域づくりには不可欠だと思います。

片山 私の専門はコミュニティデザインです。学生たちと取り組んでいる「コミュニティマルシェ八百カフェ」*2を紹介します。5年前に学生の企画から始まっ

*2 八百カフェ学生実行委員会、コミュニティマルシェ八百カフェ、<https://yaocafe.jp>

たこのマルシェは、今や日曜日の午前中に400人近くが集う場へと成長しました。

最大の特徴は「出店ハードルの低さ」です。売上の5%を納めるだけで、誰でも自分の特技を試すことができます。例えば、不登校だったある中学生は、編み物作品の販売を通じて3時間に2万円を売り上げ、大きな自信を手に入れました。高校生になった今は、喫茶店に自身のコーナーを持つまでになっています。また、趣味でお茶を振る舞っていたご夫婦が高齢者向け講座を依頼したところ、新たな役割を喜んで引き受けてくれました。大切なのは、個人の「自発性」を見出し、そこにふさわしい「役割」をそっと投げかけていくプロセスです。

運営の持続性についても、重要な知見が得られました。学生の分析によれば、「自己実現（やりたいこと）」と「義務（運営の仕事）」をメニュー化して紐づけることで、メンバーの意識が変わり、面倒な事務作業も「自分の目的のため」という自律的な動きへと変化しました。

コミュニティデザインの本質は、人々の営みを観察し、「個人の得意」と「組織の義務」をうまく組み合わせることにあります。運営者がガチガチに管理しなくても、この組み合わせさえ機能すれば、場は自ずと回り始めます。こうしたボランティアベースの繋がりを編み出す手法は、町内会活動をはじめ、あらゆる地域活動に活かせるはずです。

武岡 林先生にお聞きします。和良町の集落づくりは、こういった問題点や難しさがありましたか。



林 和良町では、自治会長を輪番制や充て職といった形で運用しています。本来、外部の人材や地域づくり団体との連携は、地域課題を解決するための有力な「手段」であったはずですが、しかし、

自治会長が交代する際、前任者から「なぜこれをしているのか」という背景や志が十分に継承されないと、「主客転倒」が起こってしまいます。

新しく就任した自治会長からすると、外部との協働が「自分たちのための活動」ではなく、「連携先から押し付けられた面倒な仕事」のように映ってしまうわ

けです。こうなると、本来自分たちが主役であるはずの地域づくりへの意欲（モチベーション）が、いつの間にか、強い「やらされ感」へと変質してしまいます。

地域を維持するために外の力も活用するという「処方箋」が、引き継ぎの不備によって、現場の負担感という副作用を生んでしまう。この「志をいかに組織の記憶として定着させるか」という問いは、場所を問わず、現代の地域コミュニティが抱える深刻な問題と言えます。

武岡 小内先生は、今後は弱体化した町内会と弱体化した自治体が協力していかなければならないと提言されています。町内会と行政のこれからの関わりについて、改めて先生のお考えをお聞かせください。

小内 武岡先生のご報告にもある通り、町内会は長らく行政の「下請け機関」としての性格を強く持っていました。1990年代後半から「協働」という概念が浸透し、行政側も市民の声に配慮する形へ変化しつつありますが、旧来の「押し付け・押し付けられ」の関係を脱し、対等な立場で歩む姿勢が不可欠です。

その一方で、行政側の3分の1が「依頼事項の見直し」の必要性を感じていないというデータがあり、現場との認識の乖離は依然として深刻です。西山会長のご報告にあった「役員負担の徹底的な検証」は、まさにこの乖離を埋める突破口となるはずです。

私自身、町内会の総務として「配布物を一度にまとめてくれば、回覧も一度で済むのに」と痛感した経験があります。こうした現場に対する「小さな思いやり」の欠如が、結果として大きな負担感を生んでいるのです。単位町内会レベルであっても、内部で検証した「具体的な不便」をもっと行政にぶつけ、改善を要望していくべきではないでしょうか。

また、町内会が弱体化する一方で、行政もまた定員削減などで余裕を失っています。お互いに手を取り合いたくても、動ける「人員」がいないという深刻なジレンマに陥っているのが現状です。ここでヒントになるのが、鷹栖町の事例です。小学校区単位の地域運営組織に、地域おこし協力隊や集落支援員といった「外部の若いパワー」を配置したことで、低迷していた会館運営が活性化したといえます。行政も町内会も人員が不足する今だからこそ、外部の力を積極的に取り入

れ、行政と協力してその活動を支えていく。こうした「新しい風」を地域側から積極的に要望していくことが、これからの持続可能な地域運営には欠かせない戦略になると考えています。

武岡 片山先生は報告書の中で、「縁側町内会」という非常に魅力的な事例を挙げられています。ぜひ詳しくお聞かせください。

片山 北海道ではなかなか見かけなくなった「縁側」という風景を、少し想像してみてください。

目の前に広がる畑や庭、そこには靴を脱がずにふらりと腰掛けられる縁側があります。座布団の上では猫が丸くなり、「こんにちは」と声をかければ奥からお茶が出てくる。お茶を飲みながら話すうちに、つい日頃の悩みや愚痴がこぼれてしまう。そして一週間後、また自然とそこに足が向いている…。そんな空間そのものが、人の温かな交流を引き出しているのだと感じます。私は、町内会もそんな「縁側」のような存在であってほしいと願っています。



特別なイベントがなくても立ち寄れる場。子どもたちが遊び、高齢者が日向ぼっこをしながらそれを見守る。そんな「^{しづら}設え」があるだけで、地域の関係性は確実に育まれていきます。

今、社会福祉や医療の現場でも、こうした場へのアクセス、いわゆる「アウトリーチ」*3が求められています。私たちのマルシェでも、看護学部の先生や医師による健康相談が、いつの間にか深い人生相談に変わる光景がありました。場を作ることで、運営側の意図を超えた豊かな営みが引き出されていく。これこそが、私の提案する「縁側町内会」の形です。

私はこれを理想で終わらせず、この4月から具体的に動き出します。舞台は南区の「保養センター駒岡」です。ここの素晴らしい庭園と茶室をお借りし、フリースクールの子どもたちと高齢者が共に過ごす「共生のまちづくり」の実験室を作ります。興味のある方はぜひ声をかけてください。私の失敗や成功体験の中から、ヒントをたっぷりとお裾分けできるはずですから。

テーマ2：地域コミュニティ活性化に向けた取り組み

武岡 これまでの町内会は、あまりにも多くの役割を背負いすぎていたのかもしれませんが。これからの地域運営を考える上で、私が大切だと考えているキーワードは「ゆるやかなつながり」です。

それは義務や負担で縛るものではなく、先ほど話題に出た「縁側」のように、ふと立ち寄れる心地良い距離感のこと。この「ゆるやかさ」の中にこそ、持続可能なコミュニティを作る鍵があると感じています。そこで、パネリストの皆さまのご専門の立場から、具体的なアイデアを伺いたいと思います。

小内 報告書で挙げた5点のうち、特に重要な3つの視点に絞ってお話します。

一つ目は、「男性中心・世帯中心」の仕組みからの脱却です。地方を去る若い女性たちの本音に耳を傾けると、「行事では男性がお酒を飲み、女性は裏方で炊き出しばかり。ここに自分の未来はない」と絶望する厳しい現実があります。属性で役割を決めるのではなく、一人ひとりが個人の能力を発揮できる体制を、意識的に作る必要があります。私が研究したスウェーデンの「ピアラッグ」という町内会によく似た組織では、投票権が世帯ではなく「個人」にあり、15、16歳の高校生から地域の正式なメンバーとして認められています。若い世代を単なる「お手伝い」ではなく「対等な担い手」として迎える姿勢は、これからの日本の地域づくりにきわめて重要な示唆を与えてくれます。

二つ目は、特定の誰かに依存しない仕組みづくりです。担い手不足に直面すると、特定のリーダーや外部人材に負担が集中しがちです。しかし、過度な依存はその人の退任やトラブルを機に、活動が以前より後退してしまうケースを、私は見てきました。行政や外部人材はあくまで「つなぎ役」に過ぎません。住民も行政も、それぞれが「自分ごと」として自立し、役割を果たしていく。この適度な距離感とバランスこそが、活動を長続きさせる秘訣です。

三つ目は、デジタル化への積極的な挑戦です。10年後を見据えれば、スマホを使いこなす世代が確実に地域の中核となります。私自身の経験からも、冬場の回覧板回しや集金といった業務負担は、デジタルを活用することで大幅に軽減できます。デジタル化は一見「冷

* 3 福祉や医療の分野では、施設や病院から地域に出て、当事者や患者のところで活動することを意味する。

たい」と捉えられがちですが、ある難病を抱える女性は「ネットだけが社会との唯一のつながり」だと語っていました。LINE一通で安否を確認し、瞬時に情報共有ができる。デジタル化は単なる効率化の手段ではなく、孤立を防ぐための「温かなセーフティネット」になる可能性を持っていると思います。

林 報告書でも触れた通り、苫小牧市には高校生が町内会役員を務める事例があります。15、16歳という若さで地域運営に参画し、卒業後もOB・OGとして関わり続ける仕組みは、まさに「次世代への循環」を生み出す大きな希望と言えます。

他方で、いくつかの現場を調査していると、もう一つの深刻な問題に突き当たります。それは「キーマンの成長や能力の獲得が、住民の主体性を奪ってしまう」という逆説的な構造です。当初は「自分たちの力で解決しよう」と始まった活動でも、5年、10年と月日が流れ、特定のリーダー（キーマン）の実行力が向上すると、周囲は「あの人に任せれば大丈夫」と当事者意識を減退させてしまうことがあります。本来、住民自治を育むための取り組みが、皮肉にも「一人の主役と大勢の傍観者」という構造を生み出してしまうのです。

「次は〇〇さんの後継者を育てなきゃね」と他人事のように語る周囲に対し、「あなた自身はどう関わるのか」という問いは立ち消えてしまう。このリーダーへの無意識の依存というリスクは、むしろ活動が成功している地域ほど内包されているものです。一度「観客席」に座った住民を再び「舞台」へと引き戻すには、単なる活動の継続だけでは不十分です。役割を定期的にシャッフルする、あるいはリーダーがあえて「できないこと」をさらけ出すといった、意図的な仕掛けが必要なのかもしれません。現場で直面するこの「キーマン問題」こそが、住民自治の持続可能性を問う、大きな壁であると感じています。

片山 先の「縁側町内会」は、単に物理的な設えをすることだけが目的ではありません。特定の機能に縛られず、多様な活動を受け入れる「自由な空気感」を持つ場をイメージしてほしい、という提案でした。

その具体的な実践の一つとして紹介したいのが、報告書で挙げた「とくいの銀行」*4です。茨城県取手市とりでから始まり、北海道白老町や札幌国際芸術祭でも実績

を重ねてきた、10年以上続く仕組みです。

仕組みはいたってシンプルです。住民が自分の「得意なこと」を掲示板に貼り出し、それを見た人は、その得意を銀行の預金のように「引き出す」ことができます。面白いのは本物の銀行のような「通帳」が存在することです。「誰のどんな得意を引き出したか」「自分の得意が誰かに使われたか」が、交流の履歴として通帳に記録されていきます。

ここで重要なのは、「得意」のハードルをうんと低く設定することです。「消しゴムはんこが作れる」「スマホの使い方を教えられる」…。こうした何気ない得意が可視化されることで、地域で「助けて」と言い合える心のハードルが、ぐっと低くなります。同時に、地域に眠る多様な人材資源を掘り起こす「装置」にもなるのです。

私はこれから、この仕組みの導入を目指します。子どもたちの得意を高齢者に頼ってもらったり、逆に高齢者の知恵を子どもたちが「教えて」と引き出したりする。そんな世代を超えた「とくいの交換」を通じて、地域のつながりをもう一度、丁寧に編み直していきたいのです。町内会の新しい「回し方」の一つとして、皆さんの地域でも検討してみたいと思います。

武岡 先生方のお話に共通していた「人材」、特に女性や若者の力をどう引き出すかという視点は、これからの地域づくりにおいてきわめて重要な示唆を含んでいます。

さて、ここからはさらに踏み込んで、いわゆる「実装面」について掘り下げてみたいと思います。実際に取り組みされる中で見えてきた、確かな手応えを感じた成功事例、あるいは逆に直面した壁などの経験談をお聞かせください。

林 和良町でも、「とくいの銀行」に通じるような現象が散見されます。注目すべきは、移住してきた30～40歳代の現役世代の男性たちが、自分の「普段の仕事の延長」で地域に貢献する活動を行った点です。

例えば、元通信会社勤務の方が高齢者向けのスマホ教室を開いたり、公務員として福祉系の部署で働いている方が認知症の勉強会を開催したりといった動きです。これまでの町内会運営では、定年退職者に充て職として役員を依頼し、一から仕事を覚えてもらうのが

* 4 とくいの銀行、とくいの銀行井野本店、<https://www.tokuinobank.net>

一般的でしたが、現役世代に同様の負担を強いるのは、時間的にも精神的にも難しい面も多いのが実情です。

その点、彼らが「培ってきたスキル」をそのまま提供する形なら、準備の負担は最小限で済みます。自分の得意なことで誰かに喜んでもらえる経験は、彼らにとっても手応えのある、持続可能な地域参画になるのです。

コミュニティの「主体性」の本質はシンプルです。「自分ができること」と「それを欲している人」をいかにマッチングさせるか。一人ひとりが自身のキャリアを少しだけ地域に引き出してみる。この小さな積み重ねが、現役世代をコミュニティに巻き込んでいくための最も現実的で強力な仕掛けになると考えています。

小内 デジタル化による好例として注目したいのが、「釧路昭和中央6丁目町内会」の取り組みです*5。

平均年齢36.6歳という若さを活かした同町内会の特徴は、デジタルへの「一本化」ではなく、紙との「併用」にあります。重要事項は紙、日常の共有はLINEと使い分け、負担の大きい集金はコンビニ払いを導入するなど、既存インフラの活用で徹底して「手間」を削ぎ落としています。こうした事務負担の軽減こそが、忙しい現役世代を地域活動に留める鍵になります。

また、私の住む地域でも、決して若い世代ばかりではない町内会がホームページやLINEを積極的に運用している例があります。これは単なる世代の属性の問題ではなく、地域に眠る「デジタルが得意な人」の力をいかに引き出せるかの証左と言えます。

さらに一歩進んだ提案として、自治体の公式LINEとのタイアップを挙げます。例えば江別市の公式LINEは、ユーザーが必要な情報を選択して受信できる優れた仕組みを持っています。私自身、ごみ収集日の通知には日々助けられています。こうした行政の既存システムに、町内会の地域情報を「相乗り」させてもらう形はどうでしょう。この現実的なステップこそが、弱体化しつつあるコミュニティを再建し、行政と共に持続可能な地域社会をつくるための「確かな処方箋」になると思います。

片山 ある時、25歳のお母さんから一本の電話がありました。「自分が育った藤野の温かな地域関係を取り戻したい。そのためにコミュニ

ティバスを応援するマップを学生さんに作ってほしい」という依頼でした。しかし、私は「学生が作っても意味がない。あなたたちが自分の手で作り、自分の言葉で配ることに意味がある」と伝え、彼女たちの活動に伴走することにしました。

こうして結成された「札幌藤野多世代交流グループ WAO!」*6の会議は、赤ちゃんの泣き声が響き、誰かが常に席を立つような大変なものでしたが、彼女たちは驚くほど生き生きとしていました。私はそれまで、子育て中のお母さんは「支援が必要な側だ」と決めつけていました。でも、彼女たちの本音は違ったのです。出産を機に社会から切り離され、孤立し、追い詰められる中で、「子どもを授かった今だからこそ、社会とつながりたい。誰かの役に立ちたい」と強く願っていました。

「忙しいから無理だ」と遠ざけるのではなく、託児スタッフを置くような、ほんの少しの「場」と「配慮」を整えてみる。そこには、想像もできないようなエネルギーに満ちた「地域の未来」が眠っています。これからのコミュニティに必要な力です。

武岡 最後に、これからの町内会に何かアドバイスをお願いいたします。

林 私が調査する農村部でも、地元の住民の間では、言葉にせずとも通じる「旧来の論理」と移住者などの外部からもたらされる「新しい価値観」のせめぎ合いが起きています。その際に重要なのは、互いを尊重し、新旧関係なく、良いものは取り入れていく、残していく「寛容さ」に他なりません。また、今日の議論を通じて感じたのは、私たちが無意識に前提としている「家族観」の危うさです。子育て世代向けの企画を充実させるほど、単身世帯や子どもを持たない方、あるいはLGBTQ*7や障がいを持つ方々にとっては、地域が「遠いもの」になってしまうリスクをはらんでいます。



研究会委員によるパネルディスカッションの様子

*5 自治会町内会情報誌『まちむら』165 (2024年2月発行) 10-12頁を参照。

*6 札幌藤野多世代交流ラボWAO!
<https://wao-smile.crayonsite.com>

*7 性的マイノリティの総称。

町内会が「地域の代表」を担う以上、特定の属性や価値観に偏らず、誰も排除されない「居心地の良さ」を実現していくことが肝要です。「この指とまれ」で集まれるポイントを多数用意すると同時に、どこにも止まらない人であっても、そこにいて良いという「余地」を残すこと。多様性が増すこれからの時代、町内会に求められるのは、ガチガチなコンテンツで埋めるのではなく、誰のどんな引き出しでも受け入れられる「懐の深さ」こそが、地域コミュニティの本質的な価値なのではないかと思います。

小内 現場の切実な声として、さらに2点を強調させていただきます。

まず、既存の事業内容をゼロベースで再検討すべきです。慣例で続けてきた行事の中には、現在のリソースでは維持できないものが多々あります。自治体に対しても、できないことは「できません」とはっきり伝える。この「事業・行事の取捨選択」こそが、組織をパンクさせないために今最も必要なことです。

私が所属する町内会を含め、単独での活動はすでに限界を迎えています。そこで重要になるのが、地域外の団体やNPOなどと協力する「外部に開かれた運営」です。自分たちだけで抱え込まず、多様な主体と手を取り合う形へシフトすべき時期にきています。

最後に、未婚率の上昇と家族形態の変化への対応です。今後、単身者の増加により従来のファミリー層を中心とした町内会の枠組みでは対応しきれない課題が必ず顕在化してくると思います。

もちろん、町内会がすべてを担うことは不可能です。しかし、かつての近所付き合いのような「顔の見える関係性」は、孤立を防ぐ新しいつながりをつくる大きなきっかけになり得ます。こうした新たな層をどう受け入れ、現代版のセーフティネットを構築していくか。これは私たちが直面している最も喫緊の課題ではないでしょうか。

片山 私たちが取り組んでいる「誰かの苦しさに寄り添い、課題を解決する支援」という活動は、本来、相手が満たされることで、自分自身も満たされる。そんな温かな循環があるものだと思います。けれど、もし今、自分自身が満たされない思いを抱えたまま活動しているのなら、どうか少し立ち止まってほしいのです。

活動において、不真面目であってはいけませんが、真面目すぎて自分自身を削ってしまうのも、また違うのだと感じています。頑張りすぎて余裕がなくなると、その「しわ寄せ」は、皮肉なことに私たちが守ろうとしている支援対象者や、周囲のより弱い立場の人へと向いてしまうことがあるからです。

私の切実な願いは「まず、自分自身を大切にしてほしい」ということです。私たちが長く、良い支援を続けていくために、まずは自分自身を慈しみ、満たされた状態で、一歩ずつ進んでほしいと願っています。

武岡 今、町内会は担い手不足や加入率の低下といった多くの課題に直面しています。しかし、地域の中で「顔の見える関係」を築き、困った時に支え合う仕組みとして町内会が果たしてきた役割は、極めて大きく、替えのきかないものです。

それと同時に、本日の議論を通じて、停滞を打破する「新しい風」を取り入れる可能性が見えてきました。これまで接点の少なかった若い世代や女性、さまざまな市民活動団体など、今まで「外側」にいた方々に目を向け、関わりを持つこと。それこそが、地域コミュニティをより豊かに、より強固にアップデートしていく原動力になると確信しています。

(文責：開発調査総合研究所 主査 曾田顕子)

※本研究会委員四氏による質疑応答の内容は、下記よりご覧ください。

https://www.hkk.or.jp/kenkyusho/file/report_2025-1qa.pdf



※報告書『持続可能な地域コミュニティづくりに向けた取り組み』は、下記よりご覧いただけます。

https://www.hkk.or.jp/kenkyusho/file/report_2025-1.pdf

配布希望の場合は、下記までご連絡ください。なお、在庫がなくなり次第終了となります。あらかじめご了承ください。
(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所
TEL：011-709-5213 FAX：011-709-5225
mail：kenkyujo@hkk.or.jp